

オウム真理教関連事件 13 名の死刑執行に強く抗議し、

死刑執行即時停止と死刑廃止を求める声明

内閣総理大臣 安倍 晋三 様
法務大臣 上川 陽子 様

2018年 8月 10日

7月26日、オウム真理教関連事件の6名のいのちが国によって奪われたことに強く抗議します。また7月6日、7名と合わせて計13名の死刑執行がされる異常な事態（大逆事件をこえる人命数）に、大きな不安と恐れを感じると共に、人権といのちが容易に踏みにじられている現状に強い憂いと憤りを抱かざるを得ません。

わたしたちは、オウム真理教関連事件の被害の甚大さ、事件の大きさを考える時、今なされるべきことは死刑執行などではなく、この事件の真相を解明するための、なお一層の聴き取りであったこと、また社会的背景や国のあり方の問題の究明であるべきだと考えます。また、今なお事件に巻きこまれたご遺族の痛み、後遺症に苦しむお一人おひとりがおられることを思う時、必要なことは死刑執行ではなく、被害者、ご遺族の方々に寄り添った生活面、精神・心理面でのリカバリー・回復とケアに他ならないことを、なお強く訴えます。加害者のいのち、やり直しの機会、罪の償いの機会を奪い去り、また被害者家族の償われる機会、生き直しの機会などのリカバリーの機会さえも永久に取り去ってしまう死刑制度の撤廃を強く求めます。

オウム真理教という宗教団体は、教義を用いて殺人を肯定し、社会を根底から覆そうという取り返しのつかない罪を犯しました。この宗教団体の起こした事件からわたしたちは、人のいのちを奪う事によって「救済」は得られないこと、暴力・破壊行為によって社会は変革などされないことを、宗教者として自戒をこめて記憶し続けます。同時に、思想的根幹を同じくする国による殺人・排除である死刑執行によっても、「明るい社会」、より良い社会が訪れないことは明白です。むしろ死刑の執行から発せられるメッセージは、いのちを殺しても良い、不都合な存在は社会から排除、抹殺しても良いということです。このことはむしろ社会不安を増大させるものであり、キリスト者として断固として認めることはできません。7月26日は、いみじくも2年前の同日、「津久井やまゆり園」での大量殺傷事件が起きた日であり、その日に、同じ排除の論理によって6名の死刑が執行されたことに、深い痛みと強い憤りを禁じ得ません。

殺すことによっては、何ものも癒されず、何ものも生かされず、何も生まれません。どのような理由付けも、いのちを奪うことに、正当性を与えません。人命尊重こそが民主主義社会の根幹であり、「いのち(生)への畏敬」に立ち、「赦し」を認めることこそが、憎しみの連鎖を断ち切り、あらゆる暴力と破壊から解放されることにつながることを、歴史の反省に立ちつつキリスト者として、今、強く訴えます。

ゆえに、今回一連の国によって行われた残虐で非人道的な絞首刑、13名もの命を奪った死刑執行は断じて容認することは出来ず、ここに強く抗議します。

日本国が死刑執行を二度と行なわず、国連「死刑廃止条約」を一刻も早く批准することを強く求めます。またすべてのいのちを殺すことなく、すべて人間の生き直しの機会を保つため、重ねて死刑制度の全国民的議論と死刑廃止を、今、強く求めます。

日本基督教団京都教区議長 入 治彦
日本基督教団京都教区宣教部委員長 横田 明典
日本基督教団京都教区「教会と社会」特設委員会委員長 竹内 宙